

次いで労働生産性と実質賃金の比較を通して、アメリカの労働者については、生活水準の絶対的低下という意味での絶対的窮乏化論は妥当しないが、労働生産性の上昇率に比較して、実質賃金の上昇率がかなり遅れているという意味で、労働者の相対的窮乏化は明らかに進んでいる、とされる(p. 245)。

第6章の附論では、戦後の消費者賦払信用の動きを4つの期間に分けて考察し、賦払信用の景気変動に対する安定的及び不安定的作用のあり方とその程度が、乗数理論の基本的構造を用いることによって説明されているが、賦払信用の作用を投資の効果と同一視しうるかについてはわたくしには疑問に思われる。

とにかく国民所得統計に依拠しながら、マルクス経済学的立場を客観的に論証しようとすることは非常に難しいことであって、本書の中にも、結論が先走って、その論証が説得的でない点がときどき見受けられた。しかしその論証の仕方に2, 3の欠陥はあっても、本書に盛られた意欲と努力は高く評価されなければならない。最後に一言すれば、戦後の景気循環をこのような立場から分析する場合には、その時々々の景気局面においてとられた経済政策の効果を無視できないのであるから、経済政策との関連をも積極的に取上げたならば、いっそう大きな貢献をなしたように思われる。

〔伊東政吉〕

アイリーン・トイバー

『日本の人口』

Irene B. Taeuber, *The Population of Japan*, Princeton, Princeton University Press, 1958, xx, 461 pp.

言語の制約のある外国の1研究者が、日本の人口問題について、これだけの大作をまとめ上げたことについては、まず敬意を表さなければならない。これを可能にした背後には、ロックフェラー財団その他による豊かな財政的援助もあったようだし、又日本では厚生省人口問題研究所や総理府統計局による並々ならぬ協力があつたらしいが、トイバー夫人自身のひたむきな努力は、全巻を貫いて十分にしのばれる。

まず第1に、彼女はどんな問題意識をもって、この主題に立ちむかったか。それは、本書に「はしがき」を寄せた Notestein 博士の次の言葉の中に要約されていると見てよい。「農業社会から都市工業社会への移行期に見られる人口的ならびに社会経済的变化について、従来

までわれわれはさまざまな法則をひきだしてきたが、そのすべてが実は西欧の経験を基礎としたものであった。ところで日本は、他国の植民地になることなく工業的発展を達成した国であるから、従来の一般法則が東洋の社会にも妥当するかどうかをテストするのに、絶好の実例を提供すると云ってよい。」(p. vii) では、その「一般法則」とは何かというと、トイバー夫人により次の4つに要約される。(p. 37 参照)

(1) 工業発展と人口変動とのあいだには必然的な関係がある。

(2) 工業化に伴う人口増加は、最初は緩慢であるが、社会経済的变化が包括的になるにつれて速くなる。

(3) 工業化とともに都市化が起り、この都市化もまた人口変動における重要な要因である。

(4) 近代化の初期における人口増加では、死亡率の減退が主な要因である。その初期において出生率に変化〔減少〕が見られることもあるが、それは人口の増加を妨げるほどのものではない。結局は、出生率が死亡率よりも一そう大きく減退することによって、人口の増加率がおちてゆく。そして出生率の大巾の減退は、通常まず都市地域ならびに社会経済グループの上層において起る。

以上の「一般法則」を日本について検証しようと思うならば、当然、日本工業化の決定的な時期であった1881~1900年の20年間の調査の対象となるべきだが、不幸にしてこの時期の人口統計はきわめて不完全であるため、トイバー夫人等が駆使する近代的な人口学的分析にはたええないようだ。彼女は、既存の統計を改善する努力をすることなく、本書のわずか25分の1を1852~1920年の期間にあてるのみで、別に新しいものを付け加えてはいない。ただ前記の「一般法則」との関連で、日本の移行期にむしろ出生率の増加が見られた事実をあげ(これは、前記第4の法則にもとる)、その特異性を指摘しているが、この点についても、「日本の経験は、転換期にある社会が最大の出生率をもつという仮説を支持するものである」(p. 55)というのみで、「一般法則」との和解は試みられていない。

トイバー夫人の近代的分析用具は、1920年の国勢調査以後の時期にいたって、突如その全能力を発揮する。そのためには、今まで埃にうもれて眠っていたセンサス原票の再集計まで行ったらしく、お蔭でいくつかの新しい統計的分析の結果が明らかにされた。しかし中には、「道具負け」の感を与えるものがないではない。その1例を挙げよう。彼女は工業化が人口変動に及ぼす影響と都市化が人口変動に及ぼす影響とを区別し、日本のばあ

い「労働力の人口学的構造における基本的な転換は、それが都市への移動ではなく、農業からの移動を示すものであった」(p. 96)と書いている。「農業からの移動」が「都市への移動」でなかったり、「都市への移動」が「農業からの移動」でなかったりすることが、果してありうるだろうか。もちろん、ありうる。農村に工業が興ったり、都市と呼ばれる地域の郊外に農業が栄えたりすれば、移動の実態を追求することは簡単ではない。ところでトイバー夫人は、前記の結論をひき出すために、次のような識別方法を用いる。すなわち「もしも市部と郡部において産業グループ別の労働力の年齢構成および性別構成がほぼ同じであるならば、産業活動のほうが第一義的であったと見ることができる。……他方もしも産業グループ内の年齢構成が居住地いかんによって大きく異なるならば、そのばあいには逆の議論が成り立つのであって、都市化のほうが第一義的な要因をなしていたといつてよい。」(p. 96)さて問題は、識別の基準を年齢構成と性別構成に限っている点にあるのだが、それと同時に「居住地いかん」というばあいの「都市地域」ないしは「農村地域」の規定の仕方である。労働力の中に数えられる或る特定の個人が、どの産業グループに属するかを判定することは、それほど困難でないが、彼が「都市地域」に居住しているか「農村地域」に居住しているかの判定は簡単でない。トイバー夫人の採用した方法は、1930年の統計にもとずいて府県を「工業県」「中間県」「農業県」等に分けることである。労働力中農業にたずさわるものが40%に満たない府県を「工業県」とし、それが40~60%のものを「中間県」とし、それが60%をこえるものを「農業県」としている。明らかにこれは便宜的な方法であって、やむをえないとは思われるけれど、彼女がこの識別をその他の分析全体にわたって利用していることにかんがみて云うならば、工業化とか都市化とかという動態的な現象をとらえるのに、1930年現在の統計で府県を範疇付けてしまうことには、大きな疑問がある。たまたま1930年に工業労働力の比較的多かった県でも、明治大正年間にはそうでなかったかもしれないし、又最近年にはそうでないかもしれない。この識別方法を使って、彼女が目的とした相関関係を確立しえたとしても、それは偶然の一致であるかもしれないのだ。じじつ、結婚年齢や子供の数等についての態度は、都市対農村ないしは工業対農業というよりは、雇用者対個人業主のちがいにともなく識別のほう的重要であるとも見ることのできるものであって、トイバー夫人の結論のうち或るものは、この識別を反映していると思われぬことはない。彼女は人口学的な分析用具に信を置きすぎているようだ。

本書は、日本人口の将来の問題にも触れている。著者はそこで正しくも、ここしばらく労働力人口の増加が特に大きいだらうという点を指摘している。まさにそのとおりなのであり、だとすれば年齢層別性別の労働力化率の詳細な検討が望ましい。できるだけ古くさかのぼってこれを行うとともに、諸外国との比較数字をあげながら、日本の将来の見とおしがなされたなら、われわれの教えられるところも多かっただらうと思う。また労働力化率を問題とするかぎり、人口の質的な面である教育普及程度の問題を無視することはできない。義務教育年限の問題ともなれば、それは労働力の量的な側面にも関係する。総じてトイバー夫人は、この教育問題全体をそれほど重要視しなかったようである。その証拠に、ここかしこ教育関係事象の解釈に、咀しゃくの不十分なものが多い。たとえば「school ageは6歳から13歳までであり、小学校は6年間であるというのに、school ageの児童の99.5%が通学していたというのは、よほど多数の落第生があったにちがいない」(p. 66 fn.)というような解釈は、戦前の日本の学校制度を調べてみようともしなかった結果と云うべきだろう。

全巻を通じ術学的とさえ云えないことがないほどトイバー夫人は「科学的」分析を身上としている模様なので、あえて評者は一言するのだが、広島や長崎における原爆被害が「選択的」であり、広島ではそこに駐在した部隊兵力を、長崎では兵器工場の労働者を、主にいためた(p. 360参照)という彼女の立言は、実証もされていないし、又常識で納得もできない。「そこでの被害は、家族もろともというより、個人選択的であった」(p. 360)などという言葉は、日本人にとって、いかにもうつろにきこえる。

以上、批判を主とはしたが、評者はトイバー夫人の労を多とする上で人後にはおちない。美作を「ミナサク」と呼ぶていのまちがいは大したことはない。巻末にきわめて網羅的な文献目録を用意し、後学の便に供していることはうれしい。ともかく、これから先日本の人口問題を論じようとするものが、どうしても一度は本書をとりあげなければならぬと云いうるだけでも、本書の学問的価値を伝えるのに十分であるだろう。強いて最後の感想を云うならば、想起するのは『経済学批判序説』の中のマルクスの次の言葉である。

「もし私が人口からはじめるとすれば、それは全体の混沌とした表象なのであり、いっそうたちいて規定することによって、私は分析的にだんだんとより単純な概念に達するであろう。つまり私は、表象された具体的なものからますます稀薄な《一般的なもの》にす

すんでいき、ついには、もっとも単純な諸規定に到達してしまうであろう。そこから、こんどは、ふたたび後方への旅がはじめられるはずで、ついには私は、ふたたび人口に到達するであろう。しかしそれは、こんどは、全体の混沌とした表象としての人口ではなくて、多くの規定と関連とをもつ豊富な総体としての人口である。」

経済学なしに人口学が成り立ちうるであろうか。これが私の疑問である。

〔都留重人〕

E・H・カー

『ソヴェート・ロシア史—1国社会主義』

Edward Hallett Carr, *A History of Soviet Russia. Socialism in One Country 1924—1926*. Vol. I. London, Macmillan, 1958, x, 557 pp.

カー (Edward Hallett Carr) のこの書物は、彼が今から9年前の1950年にはじめた大きな仕事の1部分であり、継続である。その仕事の全体には『ソヴェート・ロシア史』 (*A History of Soviet Russia*) という総題がつけられている。この総題のもとにこれまでに刊行された分はつぎの4冊である。——*The Bolshevik Revolution*¹⁾ 1917—1923, Vol. I, 1950; Vol. II, 1952; Vol. III, 1953; *The Interregnum 1923—1924*, 1954. こんど出たこの書物すなわちここで書評しようとする *Socialism in One Country 1924—1926*, Vol. I, 1958. は、この『ソヴェート・ロシア史』の体系のなかの第5冊めに当り、以下続刊の予定である。

いまから9年前にこの仕事全体をはじめるとして著者は、「革命の諸事件ではなくて……革命から発生した政治的、社会的、経済的秩序の歴史を書くこと」を自分の仕事の目標としてたてた。著者が9年前にはじめたこの仕事は蜿々と今日までつづき、はじめの予定よりはるかに大きい4冊の書物を世に送り出したが、そのあとで

この巻にとりかかってみて、著者は、まさしく著者の最初の主題としてとりあげたところの問題の核心にとりついたように感じたのとべている。そのわけはこうである。「1917年の革命の結果成立した新しい秩序は、1920年代の中頃になってはじめてしっかりとした形をとりはじめた。1924年から1926年にいたる数年間は決定的な転換点 (a critical turning-point) であり、革命政権によかれあしかれその決定的な方向を与えた」。この数年間は、著者のみるところによれば、スターリンがジノヴィエフとカーメネフと共同してトロツキーを敗北せしめたあとで、この2人とも袂をわかち、順次彼等をうちたおし、党および国家の上に彼の個人的權威を現実のうちたてた時期である。この勝利は集団指導の扮装の下に、工業化と国の自給自足という名目をかりて、達成された。この名目が「1国社会主義」"Socialism in One Country" のスローガンに要約されたのである。この書物の表題である「1国社会主義」はこのような意味で用いられている。

「1国社会主義」についてのこのような考え方に賛成の人は別であるが、そうでない人であれば、こらいう考え方にもとずいてたてられた本書全体の構成が、かなり無理なものであることも容易になつてく行くと思う。事実はげしい勢で革命的事件が継起的に進行して行くので、著者がいやおうなしにその事実上の順序に従わざるをえなかった最初の巻にくらべると、あとの巻になればなるほど著者の方法論の歪みがより多く書物の構成の歪みとなって現われてくる。ここらで念のためにこの書物の構成をしめしておこう。——第1部 背景(第1章 歴史の遺産, 第2章 外貌の変化, 第3章 階級と党, 第4章 人物), 第2部 経済復興(第5章 農業, 第6章 工業, 第7章 労働, 第8章 商業および貿易, 第9章 財政・金融, 第10章 計画化), 以上に若干の附録的なものがついている。²⁾

以上のように述べてくると、評者が本書にたいしてかなり否定的な評価をくだしているようにとられるかもしれない。今までのべたことにかんする限り、事実そうである。しかし、そのような否定的な面だけを云うのであれば、評者はこの書物を書評の対象としてとりあげなかったはずである。とすれば、この書物の長所はどういう点にもとめられるのであろうか。

この書物の長所の第1点は、この書物がロシア人でな

1) こんど邦訳が出た第1巻(原田三郎・田中菊次・服部文男訳『ソヴェート革命史』みすず書房 1959年3月)は主として革命史の、第2巻はソヴェート経済ないし経済史の、第3巻はソヴェート外交ないし外交史の研究者に役立つ。なお、第1巻の翻訳は、評者のみだり、苦心の訳業で、正確である。ソ連に特有な制度やカテゴリーについても、この訳書の用語は信頼しうる。

2) この構成から容易にわかるように、また実際に読んでみてもそうであるが、本書の価値はむしろ後半にある。とくに第5章以下をそれぞれ独立のものとして読んだ方が、本書への approach としては better であろう。